

## 第1部 民事実務基礎科目

### 第1章 出題の概要

1. 要件事実論 p1~4
2. 民法の知識メインの問題 p5
3. 民事訴訟法の知識メインの問題 p5~6
4. 文書の成立の真正 p6
5. 準備書面問題 p6~7
6. 民事執行法・民事保全法 p7
7. 弁護士倫理 p8

### 第2章 要件事実論

#### 第1節. 基本事項 p9~11

1. 要件事実とは
2. 主張の分類
3. 事実と証拠の分類

#### 第2節. 売買契約 p12

1. 代金支払請求訴訟
2. 目的物引渡請求訴訟

#### 第3節. 贈与契約 p15

#### 第4節. 請負契約 p16~17

#### 第5節. 金銭消費貸借契約 p18~21

1. 要物契約としての金銭消費貸借契約
2. 諾成的消費貸借契約
3. 準消費貸借契約
4. 利息請求

#### 第6節. 保証契約 p22~25

#### 第7節. 債務の消滅原因 p26~32

1. 弁済 p26
2. 第三者弁済 p26~27
3. 表見受領権者に対する弁済 p27
4. 代物弁済 p28~29
5. 消滅時効 p29~30
6. 相殺 p30~32

#### 第8節. 債務不履行責任 p33~39

1. 債務不履行責任に基づく損害賠償請求 p33~36
2. 契約の解除 p36~39

#### 第9節. 所有権に基づく不動産明渡請求訴訟 p40~47

1. 土地明渡請求訴訟 p40~45
  - (1) 訴訟物
  - (2) 請求の趣旨

(3) 請求原因

(4) 抗弁

- ア. 所有権喪失の抗弁
- イ. 対抗要件の抗弁
- ウ. 対抗要件具備による所有権喪失の抗弁
- エ. 占有権原の抗弁
  - 賃借権 / 転借権

2. 建物明渡請求訴訟 p45

3. 建物収去土地明渡請求訴訟 p46～47

#### 第10節. 不動産登記手続請求訴訟 p48～55

1. 不動産登記請求権 p48

2. 所有権移転登記手続請求 p49～50

3. 所有権移転登記抹消登記手続請求 p50～51

4. 真正な登記名義の回復を原因とする抹消に代わる所有権移転登記手続請求 p51～52

5. 抵当権設定登記抹消登記手続請求 p52～55

#### 第11節. 動産引渡請求訴訟 p56～59

#### 第12節. 所有権取得原因(所有権喪失原因) p60～71

1. 代物弁済 p60～61

2. 通謀虚偽表示 p61～63

3. 94条2項類推適用 p63～64

4. 取得時効 p64～67

5. 解除と第三者 p67～68

6. 即時取得 p69～71

#### 第13節. 賃貸借契約 p72～79

1. 賃料支払請求訴訟 p72～73

2. 賃貸借契約の終了に基づく不動産登記請求訴訟 p74～79

#### 第14節. 譲受債権請求訴訟 p80～86

1. 訴訟物

2. 請求の趣旨

3. 請求原因

4. 抗弁

- (1) 譲渡制限特約
- (2) 債務者対抗要件
- (3) 譲渡人に生じた事由
- (4) 異議をとどめない承諾
- (5) 第三者対抗要件
- (6) 第三者対抗要件具備による債権喪失の抗弁
- (7) 債権の二重譲受人に対する弁済の抗弁

#### 第15節. その他の要件事実 p87～92

1. 代理 p87～88

有権代理 / 無権代理の追認 / 無権代理人の責任

2. 債権者代位訴訟 p89～90
3. 詐害行為取消訴訟 p90～91
4. 相続 p91～93

### 第3章 民法の知識メインの問題

1. 時効完成の障害事由 p95～97
  - (1) 消滅時効完成前の「催告」
  - (2) 消滅時効完成後の「承認」
  - (3) 物上保証人による被担保債権の消滅時効の援用
2. 解除の意思表示の後になされた相殺の意思表示の効力 p97
3. 「債権及び債務が同一人に帰属した」場合における混同 p97
4. 無断転貸における信頼関係破壊の法理 p98
5. 背信的悪意者排除の法理 p98～99
6. 占有改定による即時取得の可否 p99
7. 時効により消滅した債権を自働債権とする相殺 p99～100
8. 債権譲渡における保証人に固有の対抗要件の抗弁の可否 p100
9. 賃貸借契約の終了前における敷金返還請求権（民法 622 条の 2）を自働債権とする相殺の可否 p100～101
10. 請負契約の注文者による仕事の目的物の契約不適合を理由とする損害賠償請求権を自働債権とする報酬支払請求権との相殺の可否 p101

### 第4章 民事訴訟法の知識メインの問題

1. 裁判所の釈明権 p102
2. 争点たる事実の存否を争うための立証手段を複数挙げさせる問題 p102
3. 一部請求における債務消滅事由 p103
4. 文書の成立の真正についての自白 p103
5. 反訴請求債権を本訴において相殺の抗弁に供することの可否 p104～106
6. 請求異議の訴えにおいて異議事由として前訴の事実審口頭弁論終結前から相殺適状にあった相殺権を主張することの可否 p106

### 第5章 文書の成立の真正

1. 書証 p107
2. 「文書」の概念 p107
3. 文書の証拠力 p107～109
4. 文書の成立の真正 p109～111
5. 問題類型 p111～112
  - (1) 推定的前提事実について自白が成立する場合
    - ア. 本人名義の印影が本人の印章により顕出された事実について自白が成立した場合における当事者双方の立証活動の在り方

- イ. 本人名義の印影が本人の印章により顕出された事実について自白が成立した場合における当事者双方の立証活動の在り方
- (2) 文書に本人名義の記名及び本人名義の三文判による印影がある場合
- (3) 二段の推定に対する反証において主張立証すべき事実
- (4) 文書の成立の真正についての自白の成否

## 第6章 準備書面問題 p113～114

## 第7章 民事執行法・民事保全法

### 第1節. 民事執行法 p115～129

- 1. 意義 p115
- 2. 要件 p115～119
  - (1) 債務名義
  - (2) 執行文
  - (3) 強制執行開始要件
- 3. 請求異議、第三者異議 p119～120
- 4. 強制執行の種類 p120～127
  - (1) 金銭執行 p120～125  
不動産執行 / 船舶執行 / 動産執行 / 債権等執行
  - (2) 非金銭執行 p125～127  
直接強制 / 代替執行 / 間接強制 / 意思表示の擬制
- 5. 担保権の実行としての競売 p127～129
  - (1) 不動産担保権の実行
  - (2) 船舶競売
  - (3) 動産競売
  - (4) 債権及びその他の財産権についての担保権の実行

### 第2節. 民事保全法 p130～142

- 1. 民被保全とは p130～131
- 2. 民事保全の種類 p131～139
  - (1) 仮差押え p132～135
  - (2) 仮処分 p135～139
    - ア. 係争物に関する仮処分 p135～138
      - (ア) 不動産の登記請求権を保全するための処分禁止の仮処分
      - (イ) 建物取去土地明渡請求権を保全するための建物の処分禁止の仮処分
      - (ウ) 占有移転禁止の仮処分
    - イ. 仮の地位を定める仮処分 p139
- 3. 保全命令手続 p139～142

### 第3節. 予備試験過去問 p143～152

#### 【民事実務 - 平成28年設問1 (1)】 p143～145

- ・不動産登記請求権を保全するための処分禁止の仮処分

- ・不動産明渡請求権を保全するための占有移転禁止の仮処分

【民事実務 - 平成29年設問1(1)】 p145~146

- ・動産引渡請求権を保全するための占有移転禁止の仮処分

【民事実務 - 平成30年設問1(1)】 p146~147

- ・金銭債権の支払を保全するための仮差押え（債権の仮差押え）

【民事実務 - 令和1年設問1(4)】 p148

- ・確定判決を債務名義とする不動産執行の申立てをするための手続（執行文の付与の手続）

【民事実務 - 令和2年設問1(3)】 p148~149

- ・不動産登記の抹消登記手続を求める訴えにおいて仮執行宣言が認められない理由

【民事実務 - 令和3年設問2】 p149~151

- ・金銭債権を回収する手段としての仮差押えと債権者代位権の行使の比較検討

【民事実務 - 令和4年設問4】 p151~152

- ・請求異議の訴えにおいて異議事由として前訴の事実審口頭弁論終結前から相殺適状にあった相殺権を主張することの可否（最判S40.4.2）

## 第8章 弁護士倫理 p153

## 第2部 刑事実務基礎科目

### 第1章 出題の概要

#### 第1節. 事実認定問題 p155～157

1. 事実認定（狭義）
2. 供述の信用性
3. 証拠の分類と推認力

#### 第2節. 手続問題 p158～162

1. 勾留、保釈、接見禁止
2. 公判前整理手続
3. 証拠意見、証拠調べに関する異議、証拠の厳選
4. 弁護人が被告人の言い分を踏まえて主張すべき内容
5. 証人尋問

#### 第3節. 伝聞法則 p163

#### 第4節. 弁護士倫理 p164

### 第2章 事実認定問題

#### 第1節. 事実と証拠の分類 p165

1. 事実
2. 証拠

#### 第2節. 事実認定（狭義） p165～175

1. 総説 p165～166
2. 犯人性 p166～172
  - (1) 直接証拠型 p166～168
  - (2) 間接事実型 p168～172
  - (3) 被疑者の弁解供述 p172
3. 殺意 p172～173
4. 共謀共同正犯 p173～174
5. 窃盗罪 p174～175

#### 第3節. 供述の信用性 p175～177

1. 第三者の犯人目撃識別供述
2. 被疑者の自白
3. 共犯者の自白

#### 第4節. 証拠の分類と推認力 p178

1. 証拠の分類
2. 証拠の推認力

### 第3章 手続問題

#### 第1節. 身体拘束 p179～202

1. 被疑者の逮捕 p179～187
  - (1) 通常逮捕 p179～180

- (2) 現行犯逮捕 p180～183
- (3) 準現行犯逮捕 p183～186
- (4) 緊急逮捕 p186～187
- 2. 被疑者の勾留 p187～191
- 3. 被告人の勾留 p191～192
- 4. 勾留期間満了前に被疑者・被告人を勾留から解放する方法 p192～198
  - (1) 被疑者 p192～194
    - ア. 準抗告の申立て
    - イ. 勾留の取消し
    - ウ. 勾留の執行停止
  - (2) 被告人 p194～198
    - ア. 権利保釈（必要的保釈）
    - イ. 裁量保釈（職権保釈）
    - ウ. 義務的保釈
- 5. 接見の指定・制限 p198～202
  - (1) 接見指定 p198～201
  - (2) 接見制限 p201～202

## 第2節. 公判前整理手続 p203～215

- 1. 制度趣旨 p203
- 2. 手続の概要 p203
- 3. 証拠開示制度 p203～204
- 4. 過去問における重要事項 p204～215
  - (1) 検察官の証明予定事実記載書・弁護人の予定主張記載書 p204～208
  - (2) 類型証拠開示 p208～210
  - (3) 公判前整理手続において当事者が主張を変更する場合に取るべき具体的手続 p211～212
  - (4) 手続終了後の証拠調べ請求・主張変更の制限 p211～215

## 第3節. 証拠意見、証拠調べ、証拠の厳選 p216～220

- 1. 証拠意見 p216～217
- 2. 証拠調べに関する異議申立て p217～219
- 3. 証拠調べ請求 p219～220

## 第4節. 弁護人が被告人の言い分を踏まえて主張すべき内容 p221

## 第5節. 証人尋問 p222～233

- 1. 証人保護 p222～224
  - (1) 被告人・傍聴人の退廷
  - (2) 証人への付添い
  - (3) 証人尋問の際の証人の遮蔽
  - (4) ビデオリンク方式による証人尋問
- 2. 誘導尋問 p224～225
  - (1) 誘導尋問とは
  - (2) 誘導尋問に関するルール

3. 書面等の提示 p225～230

- (1) 書面又は物に関しその成立、同一性その他これに準ずる事項について証人を尋問する場合に、その書面又は物を証人に示すこと
- (2) 証人の記憶喚起のために証人に書面又は物を示すこと
- (3) 証人の供述を明確にするために図面、写真、模型、装置等を利用して尋問をすること

4. その他 p230～233

- (1) 証人尋問の手続
- (2) 尋問の順序
- (3) 交互尋問のルール
- (4) 職権尋問と交互尋問に共通するルール

## 第4章 伝聞法則

### 第1節 伝聞法則の意義 p234～237

1. 伝聞法則とは p234
2. 伝聞証拠の証拠能力が制限される理由 p235～236
3. 伝聞証拠とは p236～237

### 第2節 伝聞・非伝聞の区別 p238～267

1. 伝聞法則 p238
2. 伝聞・非伝聞の区別 p238～248
  - (1) 「要証事実との関係で公判廷外供述の内容の真実性が問題となる」の意味 p238
  - (2) 要証事実を導くプロセス p238～248  
基本レベルの説明 / 応用レベルの説明
3. 立証趣旨の拘束力 p248～252
4. 心理状態の供述、反対尋問を経ない公判証言 p252～254
5. 非伝聞になる場合 p255～
  - (1) 供述過程の一部が欠落する場合 p255～256  
知覚・記憶を欠く場合 / 知覚を欠く場合 / 記憶を欠く場合
  - (2) 供述の存在自体を要証事実とする場合 p256～262  
供述の存在自体 / 共犯事案における犯行計画メモ / 領収書 / 供述者の認識 / 供述の聞き手に与えた影響 / 精神異常 / 言葉が犯罪を構成する場合 / 自白の任意性・供述調書の特信性 / 複数人による同趣旨の供述
6. 写真・録音テープ・ビデオテープ p263～267

### 第3節 伝聞例外 p268～292

1. 伝聞証拠の分類 p268
2. 裁面調書 p268～270
3. 検面調書 p270～274
4. 3号書面（伝聞例外の一般規定） p274～275
5. 公判準備・公判期日における供述調書 p275
6. 裁判所・裁判官の検証調書 p275～276
7. 捜査機関の検証調書 p276～283



8. 鑑定書 p283～285
9. ビデオリンク方式による証人尋問調書 p285
10. 被告人の供述書・供述録取書 p285～287
11. 被告人の公判準備・公判期日における供述録取書 p287～288
12. 特信書面 p288～289
13. 被告人以外の者の伝聞供述 p289
14. 被告人の伝聞供述 p290
15. 再伝聞 p290～291
16. 謄本・抄本・写し p291～292

#### 第4節. 325条～328条 p293

1. 任意性の調査 p293
2. 同意書面 p293～294
3. 合意書面 p294
4. 弾劾証拠 p295～298

#### 第5節. 重要事項に関する補足 p299～306

1. 立証趣旨を踏まえて要証事実を把握した場合、立証趣旨と要証事実が同一事実を意味することになるのか? P299
2. 「要証事実との関係で公判廷外供述の内容の真実性が問題となる」の意味 p299～300
3. 「会話の存在と内容」という立証趣旨から導かれる要証事実との関係で供述の内容の真実性が問題とならない場合 p300～301
4. 要証事実を設定する場合における答案の流れ p301～302
5. 伝聞証言に該当する場合 p302～303
6. 「甲がVを刺した」旨のWの公判廷外供述の存在自体から甲の犯人性を推認することの可否 p303～305
7. 単独犯の事例における犯行計画メモの使い方 p305～306

#### 第5章 弁護士倫理 p307

## 第3部 弁護士倫理

### 序章 前文 p309

#### 第1章 基本理念 p309～311

- 第1条 (使命の自覚)
- 第2条 (自由と独立)
- 第3条 (弁護士自治)
- 第4条 (司法独立の擁護)
- 第5条 (信義誠実)
- 第6条 (名誉と信用)
- 第7条 (研鑽)
- 第8条 (公益活動の実践)

#### 第2章 一般規律 p312～314

- 第9条 (広告及び宣伝)
- 第10条 (依頼の勧誘等)
- 第11条 (非弁護士との提携)
- 第12条 (報酬分配の制限)
- 第13条 (依頼者紹介の対価)
- 第14条 (違法行為の助長)
- 第15条 (品位を損なう事業への参加)
- 第16条 (営利業務従事における品位保持)
- 第17条 (係争目的物の譲受け)
- 第18条 (事件記録の保管等)
- 第19条 (事務職員等の指導監督)

#### 第3章 依頼者との関係における規律 p315～323

##### 第1節. 通則 p315～317

- 第20条 (依頼者との関係における自由と独立)
- 第21条 (正当な利益の実現)
- 第22条 (依頼者の意思の尊重)
- 第23条 (秘密の保持)
- 第24条 (弁護士報酬)
- 第25条 (依頼者との金銭貸借等)
- 第26条 (依頼者との紛議)

##### 第2節. 職務を行ない得ない事件の規律 p317～319

- 第27条 (職務を行ない得ない事件)
- 第28条 (職務を行ない得ない事件)

##### 第3節. 事件の受任時における規律 p319～320

- 第29条 (受任の際の説明等)

第30条（委任契約書の作成）

第31条（不当な事件の受任）

第32条（不利益事項の説明）

第33条（法律扶助制度等の説明）

第34条（受任の諾否の通知）

#### 第4節. 事件の処理における規律 p321～323

第35条（事件の処理）

第36条（事件処理の報告及び協議）

第37条（法令等の調査）

第38条（預り金の保管）

第39条（預り品の保管）

第40条（他の弁護士に参加）

第41条（受任弁護士間の意見不一致）

第42条（受任後の利害対立）

第43条（信頼関係の喪失）

#### 第5節. 事件の終了時における規律 p323

第44条（処理結果の説明）

第45条（預り金等の返還）

### 第4章 刑事弁護における規律 p324

第46条（刑事弁護の心構え）

第47条（接見の確保と身体拘束からの解放）

第48条（防御権の説明等）

第49条（国選弁護における対価受領等）

### 第5章 組織内弁護士における規律 p325

第50条（自由と独立）

第51条（違法行為に対する措置）

### 第6章 事件の相手方との関係における規律 p326

第52条（相手方本人との直接交渉）

第53条（相手方からの利益の供与）

第54条（相手方に対する利益の供与）

### 第7章 共同事務所における規律 p327～328

第55条（遵守のための措置）

第56条（秘密の保持）

第57条（職務を行ない得ない事件）

第58条（職務を行ない得ない事件 - 受任後）

第59条（事件情報の記録等）

第60条（準用）

**第8章 弁護士法人における規律** p329～331

第61条（遵守のための措置）

第62条（秘密の保持）

第63条（職務を行ない得ない事件）

第64条（他の社員等との関係で職務を行ない得ない事件）

第65条（業務を行ない得ない事件）

第66条（業務を行ない得ない事件）

第67条（業務を行ない得ない事件 - 受任後）

第68条（事件情報の記録等）

第68条の2（外国法事務弁護士法人の使用人である弁護士への準用）

第69条（準用）

**第9章 他の弁護士との関係における規律** p332

第70条（名誉の尊重）

第71条（弁護士等に対する不利益行為）

第72条（他の事件への不当介入）

第73条（弁護士間の紛議）

**第10章 裁判の関係における規律** p333

第74条（裁判の公正と適正手続）

第75条（偽証のそそのかし）

第76条（裁判手続の遅延）

第77条（裁判官等との私的関係の不当利用）

**第11章 弁護士会との関係における規律** p334

第78条（弁護士法等の遵守）

第79条（委嘱事項の不当拒絶）

**第12章 官公署との関係における規律** p335

第80条（委嘱事項の不当拒絶）

第81条（受託の制限）

**第13章 解釈適用指針** p336

第82条（解釈適用指針）

**第14章 予備試験過去問** p337～345

【民事実務 - サンプル設問4】 p337

・第11条（非弁護士との提携）

- ・ 第 13 条 (依頼者紹介の対価)
- 【民事実務 - 平成 23 年設問 5】 p337～338
  - ・ 第 52 条 (相手方本人との直接交渉)
- 【民事実務 - 平成 24 年設問 4】 p338～339
  - ・ 第 56 条 (秘密の保持)
- 【民事実務 - 平成 25 年設問 5】 p339～340
  - ・ 第 29 条 (受任の際の説明等)
  - ・ 第 32 条 (不利益事項の説明)
- 【民事実務 - 平成 26 年設問 5】 p340～341
  - ・ 第 22 条 (依頼者の意思の尊重)
  - ・ 第 45 条 (預り金等の返還)
- 【民事実務 - 平成 27 設問 4 改題】 p341～342
  - ・ 第 36 条 (事件処理の報告及び協議)
  - ・ 第 52 条 (相手方本人との直接交渉)
  - ・ 第 5 条 (信義誠実)
  - ・ 第 6 条 (名誉と信用)
- 【刑事実務 - サンプル設問 4】 p342～343
  - ・ 第 28 条 (職務を行ない得ない事件)
  - ・ 第 42 条 (受任後の利害対立)
- 【刑事実務 - 平成 27 年設問 4】 p343～344
  - ・ 有罪告白を受けた弁護人による無罪主張 (第 5 条 - 真実義務)
- 【刑事実務 - 平成 30 年設問 5】 p344
  - ・ 第 22 条 (依頼者の意思の尊重)
  - ・ 第 46 条 (刑事弁護の心構え)
- 【刑事実務 - 令和 1 年設問 4】 p344～345
  - ・ 有罪告白を受けた弁護人による無罪主張 (第 5 条 - 真実義務)



## (参考文献)民事実務基礎科目

### ○民法

- ・「民法(全)」第2版(著:潮見佳男-有斐閣)
- ・「基本講義 債権各論Ⅰ」第2版(著:潮見佳男-新世社)
- ・「基本講義 債権各論Ⅱ」第3版(著:潮見佳男-新世社)
- ・「プラクティス民法 債権総論」第5版補訂(著:潮見佳男-信山社)
- ・「民法講義Ⅰ 総則」第3版(著:山本敬三-有斐閣)
- ・「民法講義Ⅳ-1 契約」初版(著:山本敬三-有斐閣)
- ・「民法の基礎1 総則」第4版(著:佐久間毅-有斐閣)
- ・「民法の基礎2 物権」第2版(著:佐久間毅-有斐閣)
- ・「民法判例百選Ⅰ 総則・物権」第9版(有斐閣)
- ・「民法判例百選Ⅱ 債権」第9版(有斐閣)
- ・「民法判例百選Ⅲ 親族・相続」第3版(有斐閣)
- ・「最新重要判例解説」平成18年度～令和4年度(有斐閣)

### ○要件事実

- ・「要件事実論30講」第4版(編著:村田渉・山野目章夫-弘文堂)
- ・「紛争類型別の要件事実」4訂(法曹会)
- ・「新問題研究 要件事実」付-民法(債権関係)改正に伴う追補(法曹界)
- ・「民事判決起案の手引」(法曹界)
- ・「民事判決起案の手引・別冊-事実摘示記載例集」(司法研修所)
- ・「事実認定で考える民事事実認定」(司法研修所)
- ・「完全講義・法律実務基礎科目 民事」(著:大島眞一-民事法研究会)
- ・「完全講義・民事裁判実務 基礎編」(著:大島眞一-民事法研究会)
- ・「要件事実マニュアル1」第6版(著:岡口基一-ぎょうせい)
- ・「要件事実マニュアル2」第6版(著:岡口基一-ぎょうせい)

### ○民事訴訟法

- ・「重点講義 民事訴訟法(上)」第2版補訂版(著:高橋宏志-有斐閣)
- ・「重点講義 民事訴訟法(下)」第2版補訂版(著:高橋宏志-有斐閣)
- ・「民事訴訟法概論」初版(著:高橋宏志-有斐閣)
- ・「基礎からわかる民事訴訟法」初版(著:和田吉弘-商事法務)
- ・「リーガルクエスト民事訴訟法」第3版(著:三木浩一ほか-有斐閣)
- ・「民事訴訟法判例百選」第5版(有斐閣)

### ○民事執行・保全

- ・「基礎からわかる民事執行法・民事保全法」第3版(著:和田吉弘-弘文堂)
- ・「民事執行・保全概説」第3版(著:中野貞一郎-有斐閣双書)
- ・「民事弁護教材・改訂民事執行」(補正版)(司法研修所)
- ・「民事弁護教材・改訂民事保全」(補正版)(司法研修所)

### (参考文献)刑事実務基礎科目

- ・「刑法総論」第3版(著:山口厚-有斐閣)
- ・「刑法各論」第2版(著:山口厚-有斐閣)
- ・「基本刑法Ⅰ総論」第3版(著:大塚裕史ほか-日本評論社)
- ・「基本刑法Ⅱ各論」第2版(著:大塚裕史ほか-日本評論社)
- ・「刑法総論」第4版(著:高橋則夫-成文堂)
- ・「刑法各論」第4版(著:高橋則夫-成文堂)
- ・「刑法総論」第3版(著:西田典之-法律学講座双書)
- ・「刑法各論」第7版(著:西田典之-法律学講座双書)
- ・「刑法判例百選Ⅰ総論」第8版(有斐閣)
- ・「刑法判例百選Ⅱ各論」第8版(有斐閣)
- ・「リーガルクエスト 刑事訴訟法」第3版(著:宇藤崇・松田岳士・堀江慎司-有斐閣)
- ・「判例講座 刑事訴訟法〔捜査・証拠篇〕」初版(著:川出敏裕-立花書房)
- ・「判例講座 刑事訴訟法〔公訴提起・公判・裁判篇〕」初版(著:川出敏裕-立花書房)
- ・「刑事訴訟法」初版(著:酒巻匡-有斐閣)
- ・「刑事訴訟法講義」第6版(著:池田修・前田雅英-東京大学出版会)
- ・「捜査法演習」初版(著:佐々木正輝・猪俣尚人-立花書房)
- ・「刑事公判法演習」初版(編:廣瀬健二-立花書房)
- ・「刑事訴訟実務の基礎 記録篇」第3版(編:前田雅英、著:青木英憲ほか-弘文堂)
- ・「刑事訴訟実務の基礎 解説篇」第3版(編:前田雅英、著:青木英憲ほか-弘文堂)
- ・「条解 刑事訴訟法」第4版(監修:松尾浩也、編集代表:松本時夫ほか-弘文堂)
- ・「検察 終局処分起案の考え方」(司法研修所刑事裁判教官室)
- ・「刑事弁護講義ノート」平成26年度版(司法研修所刑事弁護教官室)
- ・「刑事弁護実務」平成18年版(司法研修所編-日本弁護士連合会)
- ・「刑事弁護実務」(司法研修所刑事弁護教官室)
- ・「刑事裁判修習読本」(司法研修所刑事裁判教官室)
- ・「プラクティス刑事裁判」(司法研修所刑事裁判教官室)
- ・「刑事訴訟法判例百選」第10版(有斐閣)

### (参考文献)弁護士倫理

- ・「解説弁護士職務基本規程」(編著:日本弁護士連合会弁護士倫理委員会)